



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 高砂熱学工業株式会社
 コード番号 1969 URL https://www.tte-net.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 大内 厚
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員
 コーポレート本部長 (氏名) 横手 敏一 (TEL) 03 - 6369 - 8215
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家および証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	319,834	10.3	17,219	5.2	18,359	5.1	12,609	6.8
2018年3月期	289,933	11.4	16,362	32.1	17,461	30.0	11,804	36.2

(注) 包括利益 2019年3月期 10,120百万円(△29.7%) 2018年3月期 14,398百万円(54.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	173.29	173.08	10.4	6.8	5.4
2018年3月期	160.41	159.94	10.3	7.0	5.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 244百万円 2018年3月期 189百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	279,743	126,208	43.6	1,704.31
2018年3月期	264,062	124,484	45.7	1,637.63

(参考) 自己資本 2019年3月期 122,060百万円 2018年3月期 120,546百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	14,892	△6,069	△7,928	55,226
2018年3月期	6,170	△5,685	7,107	54,558

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	15.00	—	35.00	50.00	3,693	31.2	3.2
2019年3月期	—	25.00	—	27.00	52.00	3,803	30.0	3.1
2020年3月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00	—	—	—

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	148,000	7.5	4,300	△27.1	5,100	△20.8	3,100	△22.9	42.60
通期	320,000	0.1	17,700	2.8	18,500	0.8	12,800	1.5	175.91

(参考) 予想受注高(第2四半期連結累計期間) 152,500百万円、(通期) 285,000百万円

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	79,765,768株	2018年3月期	82,765,768株
② 期末自己株式数	2019年3月期	8,146,716株	2018年3月期	9,155,382株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	72,764,808株	2018年3月期	73,594,611株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	245,126	12.7	14,225	4.8	15,850	5.5	11,366	10.3
2018年3月期	217,474	8.2	13,570	17.7	15,023	18.3	10,306	19.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	155.64		155.46					
2018年3月期	139.53		139.14					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	240,694	109,375	45.4	1,521.56
2018年3月期	227,959	108,806	47.6	1,469.76

(参考) 自己資本 2019年3月期 109,375百万円 2018年3月期 108,578百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,000	3.8	3,600	△31.4	4,810	△24.2	3,210	△25.8	43.96
通期	234,000	△4.5	14,000	△1.6	15,400	△2.8	11,270	△0.9	154.32

(参考) 予想受注高(第2四半期累計期間) 112,500百万円、(通期) 200,000百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「今後の見通し」および「事業等のリスク」をご覧ください。

当社は2019年5月16日(木)に機関投資家および証券アナリスト向け決算説明会を開催いたします。この説明会で使用する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表および主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(表示方法の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表および主な注記	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
7. その他	34
(1) 受注および販売の状況(連結)	34
(2) 受注および販売の状況(個別)	35
(3) 連結業績の推移	36
(4) 個別業績の推移	37

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内の各種政策効果を背景として、企業収益は高水準を維持し、雇用・所得環境の着実な改善や設備投資に増加の動きが見られるなど、国内景気は緩やかな回復基調が継続しました。

建設業界および当社関連の空調業界におきましては、大都市圏を中心とした大型再開発案件の本格的な進展に加え、製造業・非製造業ともに生産能力増強等に向けた投資が活発化するなど、建設需要は引き続き堅調である一方、資機材・労務費は上昇し、施工従事者の不足が顕著となるなど、事業運営に慎重な取組姿勢と生産性向上が求められる状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社は「利益重視の徹底」「グループ総合力の発揮」を基本方針とする3か年グループ中期経営計画“iNnovate on 2019 just move on!”への取り組みを、2017年度より開始しました。当社グループは、本計画期間において、AIやIoTなどの先端技術を活用したエンジニアリング力の発揮により、高い付加価値を提供する「工事+ソリューションのハイブリッド型ビジネスへの転換」を実現すべく、鋭意取り組んでおります。

その結果、当社グループの当期の売上高は、国内・海外ともに設備工事業が順調に進捗したことから、3,198億34百万円（前期比+10.3%）となりました。

利益につきましては、主として国内における売上高が増加したことなどにより、営業利益は172億19百万円（前期比+5.2%）、経常利益は183億59百万円（前期比+5.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益は126億9百万円（前期比+6.8%）となりました。

また、受注高につきましては、国内・海外ともに良好な事業環境が継続したことから、3,338億87百万円（前期比+15.7%）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。（セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

（設備工事業）

売上高は3,129億72百万円（前期比+10.7%）、セグメント利益（営業利益）は164億87百万円（前期比+4.2%）となりました。

（設備機器の製造・販売事業）

売上高は84億16百万円（前期比△0.7%）、セグメント利益（営業利益）は6億65百万円（前期比+31.9%）となりました。

（その他）

売上高は1億65百万円（前期比+4.6%）、セグメント利益（営業利益）は64百万円（前期比+31.2%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて156億80百万円増加し、2,797億43百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて139億56百万円増加し、1,535億34百万円となりました。

また、純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上し利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて17億24百万円増加し、1,262億8百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億68百万円増加し、552億26百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、148億92百万円の収入（前連結会計年度末比+87億22百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、60億69百万円の支出（前連結会計年度末比△3億84百万円）となりました。これは主に有形および無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、79億28百万円の支出（前連結会計年度末は71億7百万円の収入）となりました。これは主に配当金の支払および自己株式の取得による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	46.8%	45.8%	46.9%	45.7%	43.6%
時価ベースの自己資本比率	49.7%	46.5%	49.3%	54.5%	45.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.8年	9.4年	0.2年	1.2年	0.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.2倍	16.9倍	507.2倍	94.8倍	110.2倍

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値で下記の基準により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／

営業キャッシュ・フロー（利払いおよび法人税等控除前）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：

営業キャッシュ・フロー（利払いおよび法人税等控除前）／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フロー（利払いおよび法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額および法人税等の支払額控除前）を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

事業環境の見通しにつきましては、世界情勢の不安定化による海外経済の不確実性の高まりや、金融資本市場の変動の影響など不透明な要因はあるものの、企業収益の改善等を背景に国内経済は緩やかな回復基調が続くものと思われま

す。建設業界および当社関連の空調業界におきましては、大都市圏の再開発が継続するとともに、産業分野における高水準の研究開発投資や生産設備投資が見込まれる一方、労働需給のひっ迫による影響等、工事利益の確保・改善に努力が必要な経営環境が続くものと思われま

す。このような経営環境のもと、2020年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,200億円、営業利益177億円、経常利益185億円、親会社株主に帰属する当期純利益128億円、受注高2,850億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、収益性と資本効率性を高めつつ、安定した配当を行うことを基本方針として、連結配当性向30%を基準とし、かつ連結純資産配当率(DOE)2%を下限に実施することとしております。

また、当社は、配当と自己株式の取得を合わせた総還元の考えを有しており、大型の資金需要がない場合等は、自己株式取得を含めた総還元性向を意識して、株主還元を推進してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当連結会計年度における当社の期末配当金につきましては、普通株式1株につき27円を予定しております。中間配当金として、25円をお支払いしておりますため、1株当たり年間配当金は52円となります。

また、次年度における当社の配当金は、普通株式1株につき中間・期末ともにそれぞれ26円とし、年間52円を予定しております。

内部留保資金につきましては、当社グループの持続的な成長および中長期的な企業価値向上を目的として、競争力強化のための技術開発や財務体質強化ならびに事業領域拡大等のための業務・資本提携の原資等とするとともに、株主価値向上を図るため自己株式の取得等について機動的に取り組んでまいります。

(6) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 民間設備投資の変動

世界的な経済情勢の変化等の影響を受けて、顧客の投資計画に中止・延期や内容の変更などが発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 業績の季節的変動

当社グループの売上高は、業界の特性として工事の完成時期が下半期に集中することがあるため、連結会計年度の下半期に売上高および利益が偏重するなど、業績に季節的変動が生じることがあります。

③ 調達コストの変動リスク

当社グループは、経済環境から工事等に係る資材価格や労務費などが高騰し、これを請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外事業に伴うリスク

当社グループが事業を展開する中国・東南アジア・インド・中南米地域においては、予期しない法的規制や変更、政情不安および市況・為替の変動等不測の事態が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があるなどカントリーリスクが存在しています。

⑤ 不採算工事の発生によるリスク

工事施工段階での想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合には、工事損失引当金を計上することなどにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 施工中の事故、災害リスク

工事の安全衛生や品質管理には万全を期しておりますが、施工中の災害または事故等により、損害賠償、瑕疵担保責任等が発生する可能性があります。当社グループは不測の事態に備えて包括賠償責任保険に加入しておりますが、多額の損害賠償金が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 取引先の信用リスク

施工済みの工事代金を受領する前に受注先が倒産した場合には、未受領の工事代金の全額回収が不可能となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、施工中に協力会社が倒産した場合には工事の進捗に支障を来すとともに、追加費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 資産保有リスク

当社グループは不動産や有価証券等の資産を保有しておりますが、取引先を中心とした市場性ある株式等は価格変動リスクを負っております。当連結会計年度末時点での市場価額との評価差額（税効果会計の適用前）は159億48百万円の含み益ですが、今後の時価の動向次第でこれらの数値は変動します。また、大幅な時価の下落が生じた場合、減損が発生する可能性があります。

⑨ 退職給付制度に関するリスク

年金資産および信託の下落や運用利回りの悪化、割引率等数理計算上で設定される前提に変更があった場合には、退職給付費用および退職給付債務が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 自然災害によるリスク

当社が事業を展開する地域において、地震等の大規模自然災害の発生に伴い、工事の中断や大幅な遅延等の事態が生じた場合や、事業所において営業の継続に支障をきたす重大な損害が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 法令規制等によるリスク

当社グループは建設業法、独占禁止法、労働安全衛生法等による法的規制を受けており、コンプライアンス態勢の充実に努めておりますが、法的規制の改廃や新設、適用基準等の変更のほか、何かしらの事情で法的規制に抵触し行政処分等を受けた場合などには、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社14社、持分法適用関連会社1社、持分法非適用非連結子会社10社、持分法非適用関連会社3社で構成され、設備工事事業、設備機器の製造・販売事業を主な事業内容としております。

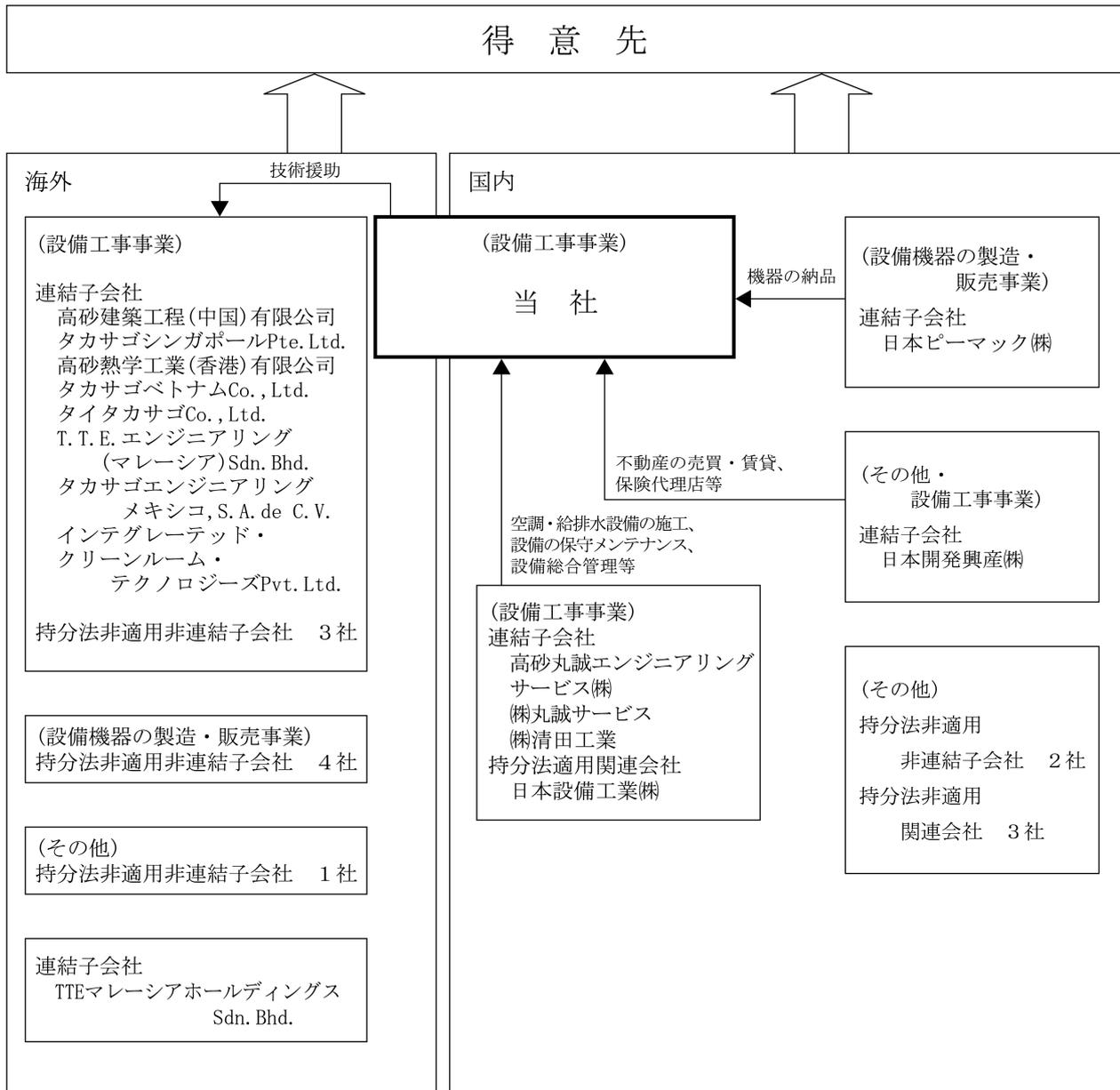
当社グループの事業に係る位置付けおよび事業のセグメントとの関連は、次のとおりであります。

設備工事事業 当社は空調設備の技術を核として、その設計・施工を主な事業としており、高砂丸誠エンジニアリングサービス(株) (連結子会社) および同社の連結子会社である(株)丸誠サービスは、設備の保守メンテナンス、設備総合管理等を行っており、(株)清田工業 (連結子会社) は空調・衛生工事の調査・設計・監理・施工を行っております。また、持分法適用関連会社である日本設備工業(株)は、空調・給排水設備の設計・施工を行っております。一方、海外においては、連結子会社である高砂建築工程(中国) 有限公司、タカサゴシンガポール Pte. Ltd.、高砂熱学工業(香港) 有限公司、タカサゴベトナムCo., Ltd.、タイタカサゴCo., Ltd.、T.T.E. エンジニアリング(マレーシア) Sdn. Bhd.、タカサゴエンジニアリングメキシコ, S.A. de C.V. が空調設備の設計・施工等を行い、当社はこれら在外子会社に対して技術援助を行っております。また、連結子会社であるインテグレートッド・クリーンルーム・テクノロジーズPvt. Ltd. は、クリーンルーム向け関連機器・内装材の製造・販売・取付事業を行っております。

設備機器の製造・販売事業 日本ピーマック(株) (連結子会社) は、空調機器等の設計・製造・販売の事業を行っております。

その他 日本開発興産(株) (連結子会社) は、不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 TTEマレーシアホールディングスSdn. Bhd. は、T. T. E. エンジニアリング(マレーシア)Sdn. Bhd. の株主であり、当社はその株主に対して貸付けを行っていること等から、連結の範囲に含めております。
- 2 当連結会計年度において、(株)清田工業の普通株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。
- 3 連結子会社でありました日本フロダ(株)は、その事業のうち、商品等の一部事業を当社に、他の事業を連結子会社である高砂丸誠エンジニアリングサービス(株)に2017年4月以降それぞれ譲渡し、当連結会計年度中に清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。
- 4 2019年3月8日付で高砂建築工程(北京)有限公司は、高砂建築工程(中国)有限公司へ社名変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、空気調和設備をはじめとする熱とエネルギーに関する「最高の品質創り」と「特色ある技術の開発」、「それを支える人材の育成」等を通じて、顧客のニーズに対応した環境ソリューションを提供し、社業の発展を図り、事業活動そのものを通じて社会に貢献することを経営の基本としております。こうした考えのもと、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会などステークホルダーの期待と信頼に応えるべく、持続的な企業の成長と中長期的な企業価値の向上に挑戦しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2017年度を初年度とする3か年の中期経営計画において、最終年度である2019年度（2020年3月期）には連結業績として売上高3,200億円、経常利益185億円を数値目標としております。

当社グループは、収益性の向上を最重要課題の一つとするとともに、保有資産の見直し等により資本効率・資本構成の改善に取り組み、その結果として連結自己資本当期純利益率（ROE）を意識し、中長期的に企業価値を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを実現するために、2014年2月、2023年の創立100周年に向けた長期経営構想「GReeN PR!DE100」を策定しました。その中で、「顧客の期待に応え信頼・信用され続ける企業グループ」「グローバル市場で存在感を認められる環境企業」「地球環境に貢献する環境ソリューションプロフェッショナル」を長期ビジョンとしております。

その第1ステップとして、「変革の基礎づくり」として位置付けた2014年4月からの3か年中期経営計画「iNovate on 2016」を開始しました。「顧客最優先」「現場第一主義」の考えに基づき、「現場力の強化」「人財育成至上主義」「安定的な収益確保」を重点取組課題とし、採算性重視の受注活動の推進と重点分野への経営資源集中により、収益の拡大と持続的な成長を実現すべく事業構造改革を進めてまいりました。そして、当該3か年の成果等を踏まえ、2017年4月からの3か年を第2ステップ「成長に向けた変革の断行」とする新たな中期経営計画“iNovate on 2019 just move on!”を策定・推進しております。

中期経営計画においては、2つの変革を断行しております。1つ目は、空調工事を核とした総合設備工事業への飛躍であり、2つ目は第2・第3の事業の柱を創造することです。

そのため、「現場力の強靱化」「グループ連携の強化」「国際事業の再構築」「非請負・非下請工事業への進出」「新サービスの創造」「ワークライフバランスを実現する職場環境の構築」「多様な人財の育成」「変革への投資と経営基盤の強化」の8つを重点取組事項とし、鋭意取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスにつきましては、取締役の人数適正化・任期短縮を行うとともに、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確にし、迅速かつ機動的な経営を行うため、執行役員制度を導入しております。当社は、業務執行部門である取締役および執行役員が機動的な業務執行を行うこと、また、監査役、会計監査人および内部監査室が相互に連携をとり、実効性のある監査を行うことにより経営の透明性確保に努めています。具体的には、取締役会の監督機能を強化すべく取締役9名のうち3名を社外取締役とし、また、監査機能を強化すべく監査役5名のうち3名を社外監査役としております。

2015年4月1日以降、会社法および関連法務省令の改正ならびにコーポレートガバナンス・コードの適用等を踏まえ、経営体制の更なる整備、強化に取り組んでおります。

具体的には、一定事項の経営会議への委任や、企業集団を横断した内部統制システムの充実強化を目的とした内部統制委員会の設置などです。また、指名報酬委員会は、客観性・透明性を高めるために委員の過半数となる3名を社外取締役で構成し、取締役の報酬については、株主との認識等を合わせるべく、今般、制度を変更しております。

この他、取締役および監査役へは、弁護士等の社外専門家によるコーポレート・ガバナンスやコンプライアンス等に関する研修を定期的で開催し、研鑽に努めております。加えて、代表取締役は社外取締役および社外監査役で構成するアドバイザリー会議において、直接当該自己評価内容に関する指摘および意見を受けた後、取締役会全体として実効性についての分析および評価を行っております。さらに、代表取締役および取締役は、機関投資家および個人投資家を対象にした各種説明会等を通じて株主との建設的な対話に努めております。このほか、株主の視点に立ち、株主総会における権利行使にかかる適切な環境整備に取り組んでおります。

当社は、引き続き、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要課題の一つと捉え、実効性のあるコーポレート・ガバナンスの実践を通じて、持続的な成長および中長期的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおきましては、東京オリンピック・パラリンピックの関連需要の本格化による繁忙期およびその開催後を見据えるとともに、国際事業や環境ソリューション事業など中長期的な視点からの経営資源投入が重要課題となっております。また、I o Tによる事業領域の拡大、快適・健康環境ニーズの増大、海外における都市・インフラ投資の勃興やメンテナンス・管理運営の需要拡大など、新たな成長機会や有望な市場が存在しており、未来への変革が必要と考えております。

このため、国内では、技術力・営業力の強化として、当社グループの強みを活かしたFM・PM事業の拡大、地域ごとの最適なパートナーとの共存共栄体制の強化、高砂技塾など教育組織を活用した技能工確保と技術伝承、BIMを中核とした施工管理等の業務支援システムおよび基幹業務システム再構築による業務の高度化、電気・衛生・内装・什器・通信のワンストップ体制構築の加速化、I o T、AI等を活用した情報処理プラットフォーム構築と新サービス推進など、各種の取り組みを展開しております。

海外におきましても、国際事業の再構築および経営基盤強化に取り組むとともに、事業領域の拡大を図っております。引き続き、現地における事業強化として、ナショナルスタッフの技術力強化、マネジメント人材の育成、リスク管理の徹底を進めるとともに、最適な現地パートナーとの協働を推進し、現地に根差した経営に取り組んでまいります。

経営基盤強化の面では、雇用環境の整備や多様な人材の活躍を支える新人事制度の導入と働き方の改革に取り組むほか、グループ総合力強化のため、グループ会社間の人事交流の促進を図っております。また、新技術・新事業を生み出す仕組みの構築として、イノベーションセンターを設立し、マーケティング、研究開発、インキュベーションの各機能を一体化することにより事業創造を推進してまいります。

成長・財務戦略に関しましては、M&A、グローバル化の加速、IT基盤強化、新事業の創造推進、経営基盤強化といった5つのテーマに対して、中期経営計画期間の2017～2019年度の3年間で350億円の投資を考えております。このため、財務戦略では、これら成長に向けた投資を実践し、資本効率の向上を引き続き図ってまいります。

このほか、業務・資本提携等の推進、国内外におけるエネルギーの供給および有効利用に関する事業の拡大と新技術・新商品の共同開発の推進を強化してまいります。また、BCP（事業継続計画）、森林づくりを通じた環境保全活動や公益事業等のCSR活動についても、引き続き積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、CSRを経営の根幹に位置づけ、以上の取り組みを展開しておりますが、これらを通して、SDGsやESG（環境・社会・ガバナンス）に配慮した経営を実践し、事業の中長期的な成長および企業価値ひいては株主共同の利益の継続的かつ持続的な向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表および主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	55,067	57,939
受取手形・完成工事未収入金等	116,665	132,270
電子記録債権	12,190	10,155
未成工事支出金等	4,048	4,684
その他	8,246	7,402
貸倒引当金	△166	△235
流動資産合計	196,051	212,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,431	9,009
機械装置及び運搬具	1,677	1,681
工具器具・備品	3,507	3,536
土地	3,787	5,046
建設仮勘定	46	1,554
減価償却累計額	△8,293	△8,651
有形固定資産合計	9,157	12,176
無形固定資産		
のれん	2,745	2,511
その他	1,671	777
無形固定資産合計	4,416	3,288
投資その他の資産		
投資有価証券	42,017	39,746
長期貸付金	1,280	1,877
退職給付に係る資産	3,318	3,481
繰延税金資産	945	942
差入保証金	2,857	3,197
保険積立金	4,581	3,626
その他	651	654
貸倒引当金	△1,217	△1,467
投資その他の資産合計	54,436	52,058
固定資産合計	68,010	67,524
資産合計	264,062	279,743

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	62,068	70,515
電子記録債務	23,571	28,697
短期借入金	6,123	6,613
未払金	2,119	3,130
未払法人税等	1,980	4,493
未成工事受入金	7,673	4,567
役員賞与引当金	137	111
完成工事補償引当金	958	976
工事損失引当金	2,175	1,953
その他	16,067	16,606
流動負債合計	122,875	137,666
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期未払金	69	65
退職給付に係る負債	1,041	1,189
株式給付引当金	—	456
役員退職慰労引当金	5	107
繰延税金負債	5,031	2,828
その他	554	1,220
固定負債合計	16,702	15,867
負債合計	139,577	153,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金	12,730	12,730
利益剰余金	89,839	94,659
自己株式	△8,789	△9,437
株主資本合計	106,916	111,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,230	11,075
為替換算調整勘定	△360	△612
退職給付に係る調整累計額	760	510
その他の包括利益累計額合計	13,630	10,973
新株予約権	228	—
非支配株主持分	3,708	4,147
純資産合計	124,484	126,208
負債純資産合計	264,062	279,743

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	289,933	319,834
売上原価	250,383	277,956
売上総利益	39,550	41,877
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	9,507	9,710
退職給付費用	381	278
株式給付引当金繰入額	—	129
事務用品費	1,762	2,298
貸倒引当金繰入額	△47	195
地代家賃	2,365	2,444
減価償却費	357	396
その他	8,859	9,204
販売費及び一般管理費合計	23,187	24,657
営業利益	16,362	17,219
営業外収益		
受取利息	227	221
受取配当金	604	671
保険配当金	142	152
持分法による投資利益	189	244
不動産賃貸料	483	512
その他	232	216
営業外収益合計	1,879	2,018
営業外費用		
支払利息	163	186
社債発行費	70	—
貸倒引当金繰入額	199	256
不動産賃貸費用	222	235
為替差損	60	87
その他	65	112
営業外費用合計	781	878
経常利益	17,461	18,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	327	4
投資有価証券売却益	46	270
違約金収入	—	883
段階取得に係る差益	152	—
退職給付制度改定益	—	328
その他	—	115
特別利益合計	526	1,602
特別損失		
固定資産売却損	—	76
固定資産除却損	6	7
減損損失	—	870
投資有価証券評価損	753	70
株式報酬制度移行損	—	139
その他	81	5
特別損失合計	841	1,169
税金等調整前当期純利益	17,146	18,792
法人税、住民税及び事業税	5,031	6,949
法人税等調整額	△41	△1,044
法人税等合計	4,989	5,905
当期純利益	12,157	12,887
非支配株主に帰属する当期純利益	352	277
親会社株主に帰属する当期純利益	11,804	12,609

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	12,157	12,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,622	△2,152
為替換算調整勘定	△163	△360
退職給付に係る調整額	742	△246
持分法適用会社に対する持分相当額	40	△6
その他の包括利益合計	2,241	△2,766
包括利益	14,398	10,120
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,959	9,952
非支配株主に係る包括利益	439	168

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,134	12,854	80,767	△8,850	97,906
当期変動額					
剰余金の配当			△2,732		△2,732
親会社株主に帰属する当期純利益			11,804		11,804
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△1		59	58
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				2	2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△123			△123
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△123	9,071	61	9,009
当期末残高	13,134	12,730	89,839	△8,789	106,916

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,603	△191	64	11,476	218	1,972	111,574
当期変動額							
剰余金の配当							△2,732
親会社株主に帰属する当期純利益							11,804
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							58
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△123
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,627	△168	696	2,154	9	1,736	3,900
当期変動額合計	1,627	△168	696	2,154	9	1,736	12,910
当期末残高	13,230	△360	760	13,630	228	3,708	124,484

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,134	12,730	89,839	△8,789	106,916
当期変動額					
剰余金の配当			△4,433		△4,433
親会社株主に帰属する当期純利益			12,609		12,609
自己株式の取得				△4,047	△4,047
自己株式の処分		3		39	42
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
自己株式の消却		△3,359		3,359	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		3,356	△3,356		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,819	△648	4,171
当期末残高	13,134	12,730	94,659	△9,437	111,087

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	13,230	△360	760	13,630	228	3,708	124,484
当期変動額							
剰余金の配当							△4,433
親会社株主に帰属する当期純利益							12,609
自己株式の取得							△4,047
自己株式の処分							42
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,154	△252	△250	△2,657	△228	438	△2,447
当期変動額合計	△2,154	△252	△250	△2,657	△228	438	1,724
当期末残高	11,075	△612	510	10,973	—	4,147	126,208

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,146	18,792
減価償却費	730	824
減損損失	—	870
のれん償却額	101	200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△145	318
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	164	20
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	173	△221
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△25
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	4
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	298	△475
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△260	△5
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	456
受取利息及び受取配当金	△832	△892
支払利息	163	186
社債発行費	70	—
持分法による投資損益 (△は益)	△189	△244
為替差損益 (△は益)	△26	△8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△46	△270
投資有価証券評価損益 (△は益)	753	70
段階取得に係る差損益 (△は益)	△152	—
固定資産売却損益 (△は益)	△327	72
違約金収入	—	△883
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,429	△12,536
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△211	△598
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,488	13,602
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,909	△3,137
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,028	1,492
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△2,183	1,845
その他	3,390	△1,466
小計	12,555	17,993
利息及び配当金の受取額	871	931
利息の支払額	△141	△187
違約金の受取額	—	883
法人税等の支払額	△7,114	△4,733
法人税等の還付額	—	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,170	14,892

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,616	△6,669
定期預金の払戻による収入	2,672	4,625
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,303	△4,041
有形及び無形固定資産の売却による収入	659	21
投資有価証券の取得による支出	△563	△164
投資有価証券の売却による収入	244	1,021
関係会社株式の取得による支出	△784	△1,312
差入保証金の差入による支出	△220	△423
差入保証金の回収による収入	239	97
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,238	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	507
貸付けによる支出	△0	△633
保険積立金の積立による支出	△133	△34
保険積立金の払戻による収入	342	973
その他の支出	△70	△189
その他の収入	86	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,685	△6,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△83	381
長期借入れによる収入	128	486
長期借入金の返済による支出	△73	△224
リース債務の返済による支出	△74	△77
社債の発行による収入	9,929	—
自己株式の取得による支出	△1	△4,047
配当金の支払額	△2,732	△4,433
非支配株主からの払込みによる収入	5	—
非支配株主への配当金の支払額	△1	△14
その他	10	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,107	△7,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	409	△225
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,001	668
現金及び現金同等物の期首残高	46,556	54,558
現金及び現金同等物の期末残高	54,558	55,226

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表における「流動資産」の「繰延税金資産」1,765百万円、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」444百万円、「流動負債」の「繰延税金負債」24百万円、「固定負債」の「繰延税金負債」6,271百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」945百万円、「固定負債」の「繰延税金負債」5,031百万円として表示しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社およびグループ各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、空調設備の技術を核として、一般設備と産業設備の設計・施工、保守等を行う設備工事業および空調機器等の設計・製造・販売を行う設備機器の製造・販売事業で構成されております。

したがって、当社グループにおいては、「設備工事業」と「設備機器の製造・販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産およびその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則および手続に準拠した方法であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産およびその他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注4)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	282,714	7,068	289,783	149	289,933	—	289,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	1,404	1,416	9	1,425	△1,425	—
計	282,727	8,473	291,200	158	291,358	△1,425	289,933
セグメント利益	15,825	504	16,329	49	16,378	△15	16,362
セグメント資産	254,517	9,197	263,715	1,770	265,485	△1,423	264,062
その他の項目							
減価償却費	577	125	703	23	726	4	730
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	3,156	96	3,252	50	3,302	—	3,302

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注4)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	312,964	6,713	319,677	156	319,834	—	319,834
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	1,703	1,711	9	1,720	△1,720	—
計	312,972	8,416	321,388	165	321,554	△1,720	319,834
セグメント利益	16,487	665	17,152	64	17,216	2	17,219
セグメント資産	270,598	8,980	279,579	1,758	281,338	△1,595	279,743
その他の項目							
減価償却費	685	110	795	24	819	4	824
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	3,890	64	3,954	8	3,963	—	3,963

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他	合計
242,390	26,185	21,357	289,933

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2 東南アジアには、タイ、シンガポール、マレーシア、ベトナムおよびインドネシアを含んでおります。

② 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東南アジア	インド	その他	合計
7,832	89	1,204	31	9,157

(注) 1 有形固定資産は資産の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2 東南アジアには、タイ、シンガポール、マレーシアおよびベトナムを含んでおります。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高が、外部顧客への売上高合計の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他	合計
272,407	21,035	26,390	319,834

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2 東南アジアには、タイ、シンガポール、マレーシアおよびベトナムを含んでおります。

② 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東南アジア	インド	その他	合計
10,679	117	1,348	30	12,176

(注) 1 有形固定資産は資産の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2 東南アジアには、タイ、シンガポール、マレーシアおよびベトナムを含んでおります。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高が、外部顧客への売上高合計の10%未満のため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	設備工事 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
減損損失	870	—	870	—	870	—	870

(報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	設備工事 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
当期償却額	101	—	101	—	101	—	101
当期末残高	2,745	—	2,745	—	2,745	—	2,745

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	設備工事 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
当期償却額	200	—	200	—	200	—	200
当期末残高	2,511	—	2,511	—	2,511	—	2,511

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,637円63銭	1,704円31銭
1株当たり当期純利益金額	160円41銭	173円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	159円94銭	173円08銭

(注) 1 当連結会計年度中に「役員報酬BIP信託」を設定しており、当該信託が保有する当社株式を連結貸借対照表において自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が保有する株式を、1株当たり純資産額の算定上、「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度544,700株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度335,200株)。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	124,484	126,208
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,937	4,147
(うち新株予約権) (百万円)	(228)	(-)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(3,708)	(4,147)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	120,546	122,060
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	73,610,386	71,619,052

(2) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,804	12,609
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,804	12,609
普通株式の期中平均株式数 (株)	73,594,611	72,764,808
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△0	-
普通株式増加数 (株)	209,613	88,789
(うち新株予約権) (株)	(209,613)	(88,789)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表および主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	41,835	42,760
受取手形	1,985	2,500
電子記録債権	11,289	9,388
完成工事未収入金	94,878	109,574
未成工事支出金	2,454	3,150
商品及び製品	23	22
材料貯蔵品	46	27
前払費用	179	152
未収入金	4,832	1,850
立替金	937	2,152
その他	217	255
貸倒引当金	△111	△125
流動資産合計	158,569	171,710
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,392	5,959
減価償却累計額	△2,920	△3,123
建物(純額)	2,472	2,836
構築物	267	267
減価償却累計額	△199	△207
構築物(純額)	67	59
機械及び装置	98	115
減価償却累計額	△65	△76
機械及び装置(純額)	32	39
工具器具・備品	2,005	1,951
減価償却累計額	△1,104	△1,108
工具器具・備品(純額)	900	842
土地	2,202	3,499
建設仮勘定	39	1,376
有形固定資産合計	5,715	8,652
無形固定資産		
ソフトウェア	1,218	322
電話加入権	94	94
その他	2	1
無形固定資産合計	1,315	418

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	38,065	34,199
関係会社株式	14,648	15,955
出資金	5	5
長期貸付金	1,513	2,332
破産更生債権等	61	48
長期前払費用	98	132
前払年金費用	2,165	2,640
差入保証金	2,230	2,306
保険積立金	4,431	3,499
その他	356	260
貸倒引当金	△1,217	△1,467
投資その他の資産合計	62,358	59,913
固定資産合計	69,389	68,983
資産合計	227,959	240,694

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,407	9,500
電子記録債務	24,075	29,327
工事未払金	41,873	52,037
短期借入金	3,140	2,300
未払金	1,429	2,518
未払費用	4,473	4,372
未払法人税等	1,548	4,042
未成工事受入金	5,996	2,363
預り金	8,494	8,843
役員賞与引当金	79	57
完成工事補償引当金	664	700
工事損失引当金	2,146	1,907
その他	27	34
流動負債合計	104,355	118,006
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期末払金	27	27
リース債務	175	173
株式給付引当金	—	389
繰延税金負債	4,522	2,450
その他	69	270
固定負債合計	14,796	13,312
負債合計	119,152	131,319

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金		
資本準備金	12,853	12,853
資本剰余金合計	12,853	12,853
利益剰余金		
利益準備金	3,283	3,283
その他利益剰余金		
配当平均積立金	656	656
退職給与積立金	940	940
別途積立金	42,878	42,878
繰越利益剰余金	30,385	33,962
利益剰余金合計	78,144	81,720
自己株式	△8,615	△9,263
株主資本合計	95,517	98,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,061	10,929
評価・換算差額等合計	13,061	10,929
新株予約権	228	—
純資産合計	108,806	109,375
負債純資産合計	227,959	240,694

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
完成工事高	217,474	245,126
完成工事原価	188,557	215,010
完成工事総利益	28,917	30,115
販売費及び一般管理費		
役員報酬	377	341
役員賞与引当金繰入額	79	57
従業員給料手当	5,791	5,697
株式報酬費用	51	4
株式給付引当金繰入額	—	112
退職給付費用	298	178
法定福利費	899	925
福利厚生費	330	307
修繕維持費	112	100
事務用品費	1,497	1,993
通信交通費	837	866
動力用水光熱費	101	98
調査研究費	618	629
広告宣伝費	338	304
貸倒引当金繰入額	2	13
交際費	374	398
寄付金	59	25
地代家賃	1,846	1,906
減価償却費	157	162
租税公課	581	701
保険料	270	285
雑費	719	777
販売費及び一般管理費合計	15,347	15,889
営業利益	13,570	14,225
営業外収益		
受取利息	15	17
有価証券利息	5	5
受取配当金	1,362	1,531
受取保険金	44	26
保険配当金	141	143
不動産賃貸料	483	512
その他	48	59
営業外収益合計	2,100	2,297
営業外費用		
支払利息	59	61
社債発行費	70	—
為替差損	21	9
貸倒引当金繰入額	201	256
不動産賃貸費用	222	235
その他	71	109
営業外費用合計	647	672
経常利益	15,023	15,850

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	305	—
投資有価証券売却益	46	270
違約金収入	—	883
退職給付制度改定益	—	328
その他	—	76
特別利益合計	352	1,558
特別損失		
固定資産売却損	—	53
固定資産除却損	4	3
減損損失	—	870
投資有価証券評価損	—	70
関係会社株式評価損	921	—
株式報酬制度移行損	—	126
その他	47	3
特別損失合計	973	1,127
税引前当期純利益	14,402	16,280
法人税、住民税及び事業税	4,132	5,975
法人税等調整額	△36	△1,061
法人税等合計	4,096	4,914
当期純利益	10,306	11,366

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	13,134	12,853	—	12,853
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△1	△1
自己株式の消却				
利益剰余金から資本剰余金への振替			1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	13,134	12,853	—	12,853

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				
		その他利益剰余金				利益剰余金合計
		配当平均積立金	退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,283	656	940	42,878	22,812	70,571
当期変動額						
剰余金の配当					△2,732	△2,732
当期純利益					10,306	10,306
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却						
利益剰余金から資本剰余金への振替					△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	7,572	7,572
当期末残高	3,283	656	940	42,878	30,385	78,144

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△8,674	87,885	11,461	11,461	218	99,565
当期変動額						
剰余金の配当		△2,732				△2,732
当期純利益		10,306				10,306
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	60	58				58
自己株式の消却		—				—
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			1,599	1,599	9	1,609
当期変動額合計	58	7,631	1,599	1,599	9	9,241
当期末残高	△8,615	95,517	13,061	13,061	228	108,806

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	13,134	12,853	—	12,853
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			3	3
自己株式の消却			△3,359	△3,359
利益剰余金から資本剰余金への振替			3,356	3,356
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	13,134	12,853	—	12,853

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
配当平均積立金		退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,283	656	940	42,878	30,385	78,144
当期変動額						
剰余金の配当					△4,433	△4,433
当期純利益					11,366	11,366
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却						
利益剰余金から資本剰余金への振替					△3,356	△3,356
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	3,576	3,576
当期末残高	3,283	656	940	42,878	33,962	81,720

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△8,615	95,517	13,061	13,061	228	108,806
当期変動額						
剰余金の配当		△4,433				△4,433
当期純利益		11,366				11,366
自己株式の取得	△4,047	△4,047				△4,047
自己株式の処分	39	42				42
自己株式の消却	3,359	—				—
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△2,131	△2,131	△228	△2,360
当期変動額合計	△648	2,928	△2,131	△2,131	△228	568
当期末残高	△9,263	98,445	10,929	10,929	—	109,375

7. その他

(1) 受注および販売の状況 (連結)

① 受注高

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
設備工事業	一般設備	169,005	58.5	192,721	57.7	23,715	14.0
	産業設備	112,845	39.1	134,551	40.3	21,706	19.2
	計	281,851	97.6	327,272	98.0	45,421	16.1
設備機器の製造・販売事業	6,645	2.3	6,457	1.9	△187	△2.8	
その他	149	0.1	156	0.1	7	4.8	
合 計	288,646	100.0	333,887	100.0	45,240	15.7	
(うち海外)	(47,507)	(16.5)	(50,871)	(15.2)	(3,363)	(7.1)	
(うち保守・メンテナンス)	(22,710)	(7.9)	(22,956)	(6.9)	(245)	(1.1)	

② 売上高

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
設備工事業	一般設備	181,341	62.5	194,658	60.9	13,317	7.3
	産業設備	101,373	35.0	118,305	37.0	16,932	16.7
	計	282,714	97.5	312,964	97.9	30,249	10.7
設備機器の製造・販売事業	7,068	2.4	6,713	2.1	△355	△5.0	
その他	149	0.1	156	0.0	7	4.8	
合 計	289,933	100.0	319,834	100.0	29,901	10.3	
(うち海外)	(47,343)	(16.3)	(47,360)	(14.8)	(16)	(0.0)	
(うち保守・メンテナンス)	(22,856)	(7.9)	(23,632)	(7.4)	(775)	(3.4)	

③ 繰越高

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度末 (2018年3月31日)		当連結会計年度末 (2019年3月31日)		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
設備工事業	一般設備	169,679	73.7	167,741	68.6	△1,937	△1.1
	産業設備	59,356	25.8	75,602	31.0	16,245	27.4
	計	229,036	99.5	243,344	99.6	14,308	6.2
設備機器の製造・販売事業	1,182	0.5	927	0.4	△255	△21.6	
その他	—	—	—	—	—	—	
合 計	230,218	100.0	244,271	100.0	14,052	6.1	
(うち海外)	(24,851)	(10.8)	(28,362)	(11.6)	(3,511)	(14.1)	
(うち保守・メンテナンス)	(2,860)	(1.2)	(2,184)	(0.9)	(△676)	(△23.6)	

(注) 受注高、売上高および繰越高のセグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注および販売の状況 (個別)

① 受注高

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	150,597	69.7	170,058	66.9	19,460	12.9
	産業設備	65,535	30.3	83,983	33.1	18,448	28.2
合 計		216,133	100.0	254,042	100.0	37,908	17.5

② 完成工事高

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	163,118	75.0	173,935	71.0	10,817	6.6
	産業設備	54,355	25.0	71,190	29.0	16,834	31.0
合 計		217,474	100.0	245,126	100.0	27,651	12.7

③ 繰越高

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (2018年3月31日)		当事業年度末 (2019年3月31日)		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	168,763	82.7	164,885	77.4	△3,877	△2.3
	産業設備	35,308	17.3	48,101	22.6	12,793	36.2
合 計		204,071	100.0	212,987	100.0	8,915	4.4

(3) 連結業績の推移 (2014年度～2018年度実績、2019年度予想)

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円、%)

項目	実 績										予 想	
	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	対前年 増減率	比率										
売上高	243,582		251,291		260,204		289,933		319,834		320,000	
	2.6	100.0	3.2	100.0	3.5	100.0	11.4	100.0	10.3	100.0	0.1	100.0
売上総利益	27,800		29,526		34,082		39,550		41,877			
	1.8	11.4	6.2	11.8	15.4	13.1	16.0	13.6	5.9	13.1		
販売費及び一般管理費	20,073		20,237		21,699		23,187		24,657			
	2.8	8.2	0.8	8.1	7.2	8.3	6.9	8.0	6.3	7.7		
営業利益	7,727		9,289		12,383		16,362		17,219		17,700	
	△0.7	3.2	20.2	3.7	33.3	4.8	32.1	5.6	5.2	5.4	2.8	5.5
営業外収益	1,468		2,066		1,891		1,879		2,018			
営業外費用	613		753		846		781		878			
営業外損益	+855		+1,313		+1,044		+1,098		+1,140			
経常利益	8,582		10,602		13,427		17,461		18,359		18,500	
	△5.8	3.5	23.5	4.2	26.7	5.2	30.0	6.0	5.1	5.7	0.8	5.8
特別利益	586		309		1,460		526		1,602			
特別損失	436		472		1,306		841		1,169			
特別損益	+149		△163		+153		△314		+432			
税金等調整前 当期純利益	8,732		10,438		13,581		17,146		18,792			
	10.8	3.6	19.5	4.2	30.1	5.2	26.2	5.9	9.6	5.9		
法人税、住民税 及び事業税	2,583		3,470		5,631		5,031		6,949			
法人税等調整額	791		293		△732		△41		△1,044			
当期純利益	5,356		6,674		8,683		12,157		12,887			
非支配株主に帰属する 当期純利益	160		24		18		352		277			
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,196		6,650		8,665		11,804		12,609		12,800	
	29.5	2.1	28.0	2.6	30.3	3.3	36.2	4.1	6.8	3.9	1.5	4.0
受注高	255,648		265,301		273,464		288,646		333,887		285,000	
	△3.3		3.8		3.1		5.6		15.7		△14.6	
繰越高	204,236		218,245		231,505		230,218		244,271		209,271	
	6.3		6.9		6.1		△0.6		6.1		△14.3	

(4) 個別業績の推移 (2014年度～2018年度実績、2019年度予想)

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円、%)

年 度 項 目	実 績										予 想	
	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	対前年 増減率	比率										
完成工事高	180,473		199,204		200,945		217,474		245,126		234,000	
	△2.8	100.0	10.4	100.0	0.9	100.0	8.2	100.0	12.7	100.0	△4.5	100.0
完成工事総利益	19,684		21,467		25,726		28,917		30,115			
	5.1	10.9	9.1	10.8	19.8	12.8	12.4	13.3	4.1	12.3		
販売費及び一般管理費	12,703		13,338		14,198		15,347		15,889			
	△0.9	7.0	5.0	6.7	6.4	7.1	8.1	7.1	3.5	6.5		
営業利益	6,981		8,129		11,527		13,570		14,225		14,000	
	17.9	3.9	16.4	4.1	41.8	5.7	17.7	6.2	4.8	5.8	△1.6	6.0
営業外収益	1,490		1,796		1,832		2,100		2,297			
営業外費用	562		719		657		647		672			
営業外損益	+928		+1,076		+1,175		+1,453		+1,624			
経常利益	7,909		9,206		12,703		15,023		15,850		15,400	
	10.9	4.4	16.4	4.6	38.0	6.3	18.3	6.9	5.5	6.5	△2.8	6.6
特別利益	281		293		1,460		352		1,558			
特別損失	426		690		1,224		973		1,127			
特別損益	△145		△397		+235		△621		+430			
税引前当期純利益	7,764		8,808		12,939		14,402		16,280			
	31.8	4.3	13.5	4.4	46.9	6.4	11.3	6.6	13.0	6.6		
法人税、住民税 及び事業税	2,036		2,887		5,013		4,132		5,975			
法人税等調整額	835		116		△680		△36		△1,061			
当期純利益	4,892		5,804		8,606		10,306		11,366		11,270	
	53.5	2.7	18.6	2.9	48.3	4.3	19.8	4.7	10.3	4.6	△0.9	4.8
受注高	208,658		214,489		203,262		216,133		254,042		200,000	
	3.9		2.8		△5.2		6.3		17.5		△21.3	
繰越高	187,810		203,094		205,412		204,071		212,987		178,987	
	17.7		8.1		1.1		△0.7		4.4		△16.0	

以 上